

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03030001

教育委員会事務局

社会教育課

事務事業	050201 家庭教育支援推進事業					
	施策体系	050112 (幼児教育) 家庭や地域の教育力の向上				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	・地域の人々 ・思春期のこどもを持つ保護者や子育て中の保護者					
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て中のすべての家庭を、地域社会全体で支えるために地域の人々に親性を育む。 ・誰もが子どもの見守り手になれるような市民の資質と意識づくりをはじめ。 ・大学等の関係機関と連携し、園発・学校発の家庭教育支援の充実に努める。 					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て講座（子育てに関する講座を幅広い年代に受講してもらうことで、親として、地域としての役割を再確認してもらう。） ・地域支援者養成講座 ・その他家庭教育支援推進に関すること 					
計画法令	橋本市の教育					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子育て講座参加人数 2. 地域支援者養成講座参加人数 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子育て講座開催件数 2. 地域支援者養成講座開催件数 					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	134.00	64.00	100.00	53.00
	成果指標2	[人]	83.00	90.00	97.00	121.00
	活動指標1	[回]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[回]	5.00	5.00	5.00	3.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>子育て講座も地域支援者養成講座も講師先生の知名度も高く、子育て中の人、子育てを終えた人、これから子育てを行う人と幅広い世代の方に参加してもらうことができた。子育て講座については、講演終了後のアンケートにて「子育てに疲れていたが、元気になりました」との声や、「地域の子どもたちのためにいいこと、悪いことをちゃんと伝える大人でいたいと思う」などの声を聞くことができ、地域支援者養成講座では、「地域の担い手」を育成することを目的に、3回連続講座を行った。「子育てのときにお世話になった分、色んな形で恩返ししていきたい」との声や、「自分も何かやってみようという気持ちになりました」などの意見が多くあった。講演や講座に来てもらうことで、子どもとの関わりについて見つめなおし、考えることができた有意義な時間であったと思う。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	マニフェストに掲載されている事業であり、地域で子育てを支援することに興味を持ってもらえるよう、子育て講座、地域支援者養成講座を開催する。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	188	309	248	195	
	直接費	事業費	(6)	188	309	248	195	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	188	309	248	195	
	人件費	人件費	(9)	2,022	2,615	2,543	3,052	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.23	0.30	0.35	0.50	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.01	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.23	0.30	0.36	0.50	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	2,210	2,924	2,791	3,247		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	34	45	44	51		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	地域支援者養成講座事業
	2	その他家庭教育支援推進に関する業務
	3	子育てセミナー事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03030001

教育委員会事務局

社会教育課

		050202 家庭教育支援チーム事業				
事務事業	施策体系	050112 (幼児教育) 家庭や地域の教育力の向上				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	保育園・幼稚園・小学校・中学校・サークルの保護者					
事務事業目的	<p>教師と保護者並びに保護者同士の良好な関係づくりをした上で地域とも地縁的つながりを目指す。 各家庭の子育て方法や家庭教育の再点検を促し、保護者同士の交流の中で、家庭教育の向上を目指す。</p>					
事務事業内容	<p>・家庭教育支援チームは講座部・広報部・家庭訪問部から構成されている 講座部 - 授業参観や就学時健康診断時等の保護者が集まる様々な場で語り合い保護者同士の絆作りや学校との関係作りのきっかけとする。 家庭訪問部 - 福祉部局、園、学校の連携のもと、孤立しがちな家庭を訪問し、先輩ママとして若いママの思いや悩みを聞き助言・アドバイスを行う。 広報部 - 家庭教育情報誌「げんきっこfamily」を年4回発行している。</p>					
計画法令	計画 橋本市の教育 ・ 法令 教育基本法					
成果指標	1. 講座参加人数 2. 家庭訪問のべ回数					
活動指標	1. 講座依頼数 2. 家庭訪問依頼件数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	2,859.00	2,780.00	2,567.00	3,320.00
	成果指標2	[回]	44.00	33.00	86.00	91.00
	活動指標1	[回]	80.00	99.00	85.00	104.00
	活動指標2	[件]	5.00	3.00	9.00	10.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>H29年度は、前年度に引き続き、保育園・幼稚園・小学校・公民館に加え、こども園からも講座依頼があり、多くの講座を開催した。講座を開催することで、子育て中の参加者からは「子育ての疲れを忘れて、楽しい時間を過ごすことができた」・「いいリフレッシュになりました」との意見を多く聞くことができた。 家庭訪問部の活動では、訪問を継続することで依頼者との信頼関係を築き、無事に訪問を終了する家庭があった。また、個別相談のチラシを講座等で配布し、啓発することでチラシを見て相談したいと電話がきたケースもあり、ヘスティアの存在が広がっていると感じる。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	ヘスティアの家庭訪問部について、H31年度から地域包括センターが始動することから、その役割を見直していく。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	1,038	831	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	1,495	1,419	
		一般財源	(5)	2,435	2,383	1,322	1,307	
	直接費	事業費	(6)	2,435	2,383	3,855	3,557	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,435	2,383	3,855	3,557	
	人件費	人件費	(9)	3,657	4,872	3,422	3,812	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.43	0.57	0.41	0.72	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.01	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.43	0.57	0.42	0.72	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	6,092	7,255	7,277	7,369		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	93	112	113	116		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	家庭教育講座
	2	家庭教育情報誌(げんきっこfamily)発行事業
	3	家庭訪問業務
	4	その他家庭教育支援チームに関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03020001

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	050306 元気な森の子事業					
	施策体系	050121 (学校教育) 教育内容の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体			
事業区分3	県費補助事業	事業区分4				
対象						
事務事業目的	<p>地元の主要産業の一つある林業や森林の話を実際の現場で働く人に聞くことにより地域の産業への理解を深め、実際に林業体験を行うことにより林業や森林への関心を高める。また、環境問題からの森林の存在を考える。</p>					
事務事業内容	<p>事前学習として森林の種類、林業の仕事などについて知識を得る。 森林体験学習として間伐体験や奥の院の大杉林の観察をする。 事後指導として事前学習や体験活動で学んだことをより深く調べ、まとめる。</p>					
計画法令	和歌山県補助金等交付規則					
成果指標	希望学校数					
活動指標	参加児童数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[校]	4.00	5.00	8.00	10.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[人]	318.00	336.00	414.00	440.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>学校における体験を伴った環境学習を推進するため、年々実施校が増加している。県の補助金を活用し、多数の児童が森林に親しみ、森林の重要性を学習する機会を提供することができている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>校外教育として有益。県費補助100%が続く限り、引き続き実施していく。但し、補助が無くなる若しくは補助率の変更等あれば事業廃止を検討する。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	2,417	2,968	3,040	2,865	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	0	0	0	0	
	直接費	事業費	(6)	2,417	2,968	3,040	2,865	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,417	2,968	3,040	2,865	
	人件費	人件費	(9)	4,730	929	1,362	892	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.45	0.10	0.15	0.10	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.06	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.51	0.10	0.15	0.10	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,147	3,897	4,402	3,757		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	109	60	69	59		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03020001

教育委員会事務局

学校教育課

050308 適応指導対策事業					
事務事業	施策体系 050121 (学校教育) 教育内容の充実				
	事業区分1 検査・監督・指導事務 事業期間 平成18年度 ~				
	事業区分2 継続 実施主体 市				
	事業区分3 市単独事業 事業区分4 法定受託事務				
対象	児童・生徒自身や学校、家庭、地域等で児童生徒に関することで悩みを抱えている人				
事務事業目的	いじめや虐待、不登校、不適応等の未然防止・早期発見に努め、相談体制の充実を図り、その解決、軽減に努める				
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・相談員等がカウンセリングやプレイセラピー等の相談活動を実施する ・不登校児童生徒の関係者によるケース会議を開催し、具体的対応を協議し、関係機関と連携して支援する ・不登校児童生徒がくつろぎ、学習し、自己に向き合い、心的エネルギーの補給を行うための居場所を提供する ・教職員や関係者に対して、研修会を実施する 				
計画法令	橋本市教育相談センター設置及び管理条例、他				
成果指標	不登校児童・生徒数				
活動指標	不登校、不適応などの未然防止・早期発見・早期対応のため、児童・生徒・保護者への相談活動を実施する。また、不登校の予防対策の一環として、ケース会議の機能を充実させ学校支援を行う。 相談件数 相談実施回数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1 [人]	57.00	54.00	49.00	48.00
	成果指標2 []				
	活動指標1 [件]	433.00	455.00	784.00	468.00
	活動指標2 [回]	3,062.00	2,948.00	3,498.00	2,708.00
	活動指標3 []				
成果効果	<p>多くの方に利用頂いている。対応したケース数は468件2,708回であった。また、対応したケースの74%において来室された方(子ども・保護者・教員)の悩みが軽減するなど解決及び子育て・指導を行うことができ、子どもにとってもよい影響が見られた。また、学校訪問を行い教職員へのコンサルテーションを行うことで、らいしっつ相談につながるなど未然防止の成果が見られた(小学校へ1,056回中学校へ396回)</p>				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	<p>学校教育と心理の双方に関する専門的な知識を持った教職員の養成・確保を早急に行う必要がある。また、関係機関との連携構築を図るため、それぞれの役割を明確にし、調整する役割が相談センターに求められている。今後は近隣の医療機関との連携を円滑に行うための仕組み作りが必要。さらに、教育相談センター内に設置されている適応教室(憩の部屋)の周知を図るため、学校訪問などを通して啓発を行う。</p>				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0
		その他	(4)	240	266	238	27
		一般財源	(5)	15,190	11,771	11,937	13,202
	直接費	事業費	(6)	15,430	12,037	12,175	13,229
		うち人件費	(7)	0	0	0	0
		人件費以外(6)-(7)	(8)	15,430	12,037	12,175	13,229
	人件費	人件費	(9)	10,569	19,182	18,575	18,168
		(正職員数:賦課)	(10)	1.00	2.00	2.00	2.00
		(正職員数:配賦)	(11)	0.14	0.07	0.05	0.04
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.14	2.07	2.05	2.04
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	25,999	31,219	30,750	31,397	
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486	
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	397	482	479	495	

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	教育相談センター運営業務
	2	その他適応指導対策業務
	3	不登校児童生徒対策委託事業
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03020001

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	050324 その他教育振興業務（学校教育課）				
	施策体系	050121 （学校教育）教育内容の充実			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~	
	事業区分2	継続	実施主体	市	
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	市立小中学校の児童・生徒、橋本市内学校関係者・保護者・地域の方				
事務事業目的	学力を向上させること。 学校・保護者・地域が一体となって子どもを育てる意識を高めること。				
事務事業内容	橋本市独自に学力調査の実施 教育フォーラムの開催				
計画法令					
成果指標	1.橋本市標準学力調査において全国平均を上回っている学校の割合 2.教育フォーラムへの参加人数				
活動指標	1.学力調査の参加校 2.教育フォーラムに係る実績				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[%]	40.90	37.50	27.50
	成果指標2	[人]	500.00	480.00	420.00
	活動指標1	[校]	22.00	20.00	20.00
	活動指標2	[円]	374,982.00	142,240.00	191,344.00
活動指標3	[]				
成果効果	<p>橋本市標準学力調査は、平成27年度から始まった事業である。4月の段階で行うことで、現状の学力の把握とその対応策を練ることができ、1年間を見通して教育計画に役立った。また、全国学力・学習状況調査や和歌山県学習到達度調査に向けた対応策としても役立った。</p> <p>教育フォーラムは、「橋本市の教育」について学校関係者だけではなく、保護者の方や地域の方にも理解いただく機会として、また、三者が共に考え学び合える機会として開催できたことは大きな成果であった。</p>				
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続			
	橋本市標準学力調査については、これまでの成果を検証し、縮小・廃止の検討を行う。また、一定の成果が見られた教育フォーラムは、平成29年度を最後とする。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	3	649	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	4,500	
		その他	(4)	73	81	111	89	
		一般財源	(5)	8,975	15,301	8,030	7,363	
	直接費	事業費	(6)	9,048	15,382	8,141	12,601	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	9,048	15,382	8,141	12,601	
	人件費	人件費	(9)	0	0	6,312	13,265	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.00	0.00	0.70	1.50	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.02	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.00	0.00	0.72	1.53	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	9,048	15,382	14,453	25,866		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	138	237	225	407		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03020001

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	050325 コミュニティスクール事業				
	施策体系	050121 (学校教育) 教育内容の充実			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成29年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体	市	
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務	
対象	地域住民				
事務事業目的	保護者及び地域住民等の学校運営への参画や、保護者及び地域住民等による学校運営への支援・協力を促進することにより、学校と保護者及び地域住民等との間の信頼関係を深め、学校運営の改善や児童生徒の健全育成に取り組む。				
事務事業内容	平成31年度までに所管に属する学校ごとに地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6第1項に規定する学校運営協議会を設置する。				
計画法令					
成果指標	設置済み学校運営協議会総数				
活動指標	学校運営協議会設置数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]			18.00
	成果指標2	[]			
	活動指標1	[]			18.00
	活動指標2	[]			
	活動指標3	[]			
成果効果	平成31年度コミュニティスクール本格実施に向けて、平成29年度、平成30年度を準備期間と位置づけ事業を実施。その1年目であった。2年間ですべての学校に学校運営協議会を設置する目標で、平成29年度は20校中18校に設置することができ、のべ200人の学校運営協議会委員を委嘱、任命することができた。同委員会を設置した学校においては年間2～3回の会合を開催し、学校運営上の課題等について協議するとともに、今後の運営について検討した。また、先進地視察を学校単位や中学校区単位で実施したり、講師を招いての研修会を実施した。				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	平成30年度は、準備期間2年目（最終年度）として、「学校運営協議会設置規則」を策定する。また同規則策定にあたり、各校の委員数、各委員への報酬額等については他市等の状況等も参考に慎重に協議検討をしていく。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)				0	
		都道府県支出金	(2)				0	
		地方債	(3)				0	
		その他	(4)				0	
		一般財源	(5)				931	
	直接費	事業費	(6)				931	
		うち人件費	(7)				0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)				931	
	人件費	人件費	(9)				1,707	
		(正職員数:賦課)	(10)				0.20	
		(正職員数:配賦)	(11)				0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)				0.20	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)				2,638	
		住民基本台帳人口	(14)				63,486	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)				42	

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	コミュニティスクール事業に係る研修会開催
	2	先進地視察研修の実施
	3	学校運営協議会の開催
	4	学校運営委員会委員の委嘱・任命及び委嘱状・任命状の交付
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03020001

教育委員会事務局

学校教育課

事務事業	050404 児童・生徒通学補助事業					
	施策体系	050122 (学校教育) 教育環境の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	信太小対象者、隅田小で河瀬・下兵庫・霜草・山内・平野に居住かつバス通学希望者他					
事務事業目的	児童生徒の通学の安全確保と保護者の経済的負担軽減を図る					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・居住地から通学校までに係るタクシー運行料金の全額を市が補助する。 ・隅田町内3小学校統合により、通学に路線バスの利用を必要とする市立隅田小学校の児童に路線バスの定期券を市が交付する 					
計画法令	橋本市へき地児童生徒援助事業実施要綱 他					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信太小学校タクシー送迎実績額 2. 隅田小学校バス定期交付実績額 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 信太小学校タクシー送迎利用人数 2. 隅田小学校バス定期交付児童数 					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[円]	0.00	0.00	0.00	0.00
	成果指標2	[円]	6,988,270.00	6,983,050.00	7,200,670.00	6,422,210.00
	活動指標1	[人]	0.00	0.00	0.00	0.00
	活動指標2	[人]	181.00	177.00	183.00	164.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>昭和42年の隅田小学校への統廃合に伴う、公共交通機関での通学承認から始まって、長い歴史の中で時代に沿った対応をしてきた。 また、成果指標及び活動指標1の信太小学校タクシー送迎は、信太小学校の廃校に伴い、信太小学校区から高野口小学校へ通学する児童に対し、平成30年度より「橋本市遠距離通学児童生徒援助事業」と名前を変えて準備を整えた。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	隅田小学校通学バス定期券の交付事業の見直しは、保護者並びにバス事業者との十分な協議が必要となり、慎重に進めていく。ただし、交付の方法については早急に見直しを検討する。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
	直接費	一般財源	(5)	6,988	6,983	7,201	6,422	
		事業費	(6)	6,988	6,983	7,201	6,422	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
	人件費	人件費以外(6)-(7)	(8)	6,988	6,983	7,201	6,422	
		人件費	(9)	529	436	412	407	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.05	0.05	0.05	0.05	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.06	0.05	0.05	0.05	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	7,517	7,419	7,613	6,829		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	115	115	119	108		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	へき地児童生徒援助費等補助事業
	2	隅田小学校児童・生徒通学補助事業
	3	その他児童・生徒通学支援に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03030001

教育委員会事務局

社会教育課

事務事業	050501 放課後子ども教室推進事業					
	施策体系	050123 (学校教育)開かれた学校づくり				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成19年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	市内未就学児、小学生					
事務事業目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する					
事務事業内容	放課後や週末等に小学校の空き教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちとともに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組みをすることによって子どもの居場所作りをする					
計画法令						
成果指標	ボランティアの参加人数(延べ)					
活動指標	1. ルームの実施回数 2. 通学合宿参加者数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[人]	3,157.00	1,540.00	2,133.00	2,907.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[箇所]	33.00	21.00	21.00	31.00
	活動指標2	[人]	43.00	35.00	31.00	25.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>地域のボランティアの方々との協力を得ることで、子どもたちは、様々な体験や交流をすることができた。地域の方々にとっても放課後ふれあいルームに参加することが生きがい、喜びとなっており、子どもと地域の方々、地域の方々同士、子ども同士が親しく交流することができ地域の繋がりが深まっている。</p> <p>また、土曜には体験活動を中心とした講座を行った ふれあいルームには学童利用者も参加しており、事務局、学校、コーディネーター、学童での協議の場を設け、連携をはかっている。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>ふれあいルームの企画、調整にコーディネーター1人あたりの負担が大きく、各学校での開催日が重なるなどの日程調整、ボランティアの配置等に苦慮している。</p> <p>次代のコーディネーターとして、各種講座参加者やふれあいルームのボランティア等に呼びかけていく。また、平成29年度学文路地区での通学合宿希望児童がいなかったため、実施要項や運営について検討する必要がある。</p> <p>土曜講座を実施するにあたり実際は教員の負担がある点、また子どもたちが他活動により忙しく、継続的な参加が難しい点もあり、事業の整理や運営を検討する必要がある。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	3,236	2,732	2,536	3,066	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	1,618	1,366	1,268	1,533	
	直接費	事業費	(6)	4,854	4,098	3,804	4,599	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	4,854	4,098	3,804	4,599	
	人件費	人件費	(9)	4,076	3,793	3,712	3,508	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.87	0.76	0.74	0.50	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.00	0.02	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.88	0.76	0.76	0.50	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	8,930	7,891	7,516	8,107		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	136	122	117	128		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 03030001

教育委員会事務局

社会教育課

事務事業	050503 子どもの居場所づくり事業				
	施策体系	050123 (学校教育)開かれた学校づくり			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成28年度 ~	
	事業区分2	新規	実施主体	市	
	事業区分3	国県補助事業	事業区分4	自治事務	
対象	小学生				
事務事業目的	子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する				
事務事業内容	小学校等の空き教室や公民館等を利用し、地域の方の参画を得ながら、学習支援や大人との交流活動を行う子どもの居場所づくりを推進する。				
計画法令					
成果指標	1. ボランティアの延べ参加人数				
活動指標	1. 活動回数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[]		361.00	215.00
	成果指標2	[]			
	活動指標1	[]		126.00	82.00
	活動指標2	[]			
活動指標3	[]				
成果効果	地域のボランティアの方々の協力を得て実施することで、子どもたちは学習や様々な交流活動をすることができ、ボランティアの方々にとっても活動に参加することが生きがい、喜びとなっている。子どもと地域の方々、子ども同士、地域の方同士が親しく交流することにより地域の繋がりが深まっている。				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	ボランティアや参加者の確保に苦慮しているところもあるため、事業の案内・周知方法を検討する必要がある。事業内容が放課後子ども教室推進事業と類似しているところもあり、整理する必要がある。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)			0	0	
		都道府県支出金	(2)			525	378	
		地方債	(3)			0	0	
		その他	(4)			0	0	
		一般財源	(5)			0	128	
	直接費	事業費	(6)			525	506	
		うち人件費	(7)			0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)			525	506	
	人件費	人件費	(9)			0	1,805	
		(正職員数:賦課)	(10)			0.00	0.25	
		(正職員数:配賦)	(11)			0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)			0.00	0.25	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)			525	2,311		
	住民基本台帳人口	(14)			64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)			8	36		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		